

排外意識の規定要因の集団間比較

——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析（3）——

○東北大学 永吉希久子
早稲田大学 田辺俊介
東京女学館大学 濱田国佑

1 目的

従来の研究では、日本人の排外意識が想定される「外国人」の出身国によって異なることが示唆されてきた。その一方で、なぜこうした差が生じるのかについては十分に検証されていない。本報告では、個々の国出身の外国人に対する排外意識の規定要因の違いを検証することにより、この問いに答えることを目的としている。日本と諸外国の歴史的関係性の違いや、外国人が日本社会で置かれる地位が出身国によって異なることを考慮すると、それぞれの集団に対して排外意識が生じるメカニズムは異なっていると考えられる。

2 方法

本報告では 2013 年に行われた『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』のデータを用い、アメリカ人、中国人、韓国人、日系ブラジル人の増加に対する意識の規定要因がどのように異なるのかを検証する。分析モデルには個人を Level 2、個々の国出身の外国人に対する意識を Level 1 とするマルチレベルモデルを用いる。これにより、ある人の外国人一般に対する意識と、相手国ごとに異なる意識を切り分けたいうで、それぞれに影響を与える要因を検証することができる。

従属変数となる排外意識の指標としては、上記の外国人増加についての意見を用いる。主要な独立変数としては、教育年数、職業、主観的経済状況、「日本人の条件」として国籍、日本での出生、祖先の共有を重視する程度、対象国の国際的な地位についての認識、対象国出身の外国人との交流経験、対象国出身の外国人の地域での居住割合、居住地域の失業率を用いる。

3 結果

分析の結果、日本人は中国人と韓国人に対して特に強い排外意識を持っていることが示された。第二に、対象国出身の外国人との交流経験は、排外意識を抑制する効果を一貫して持っていた。また、教育年数は中国人と韓国人への排外意識についてのみ、抑制する効果を持っていた。第三に、居住地域の状況は日系ブラジル人に対する排外意識に対してのみ影響を持ち、ブラジル籍人口割合が高い地域、また、失業率が低い地域で排外意識が強くなる傾向にあった。第四に、日本人の条件の効果については、アメリカ人に対しては祖先の重視のみが効果を持つ一方、中国人と韓国人に対しては国籍の重視も効果を持っていた。第五に、集団間の地位の認識はすべての対象国で効果を持っていたが、特に韓国人と中国人に対する排外意識において強い効果がみられた。

4 結論

以上から、アメリカ人、中国人、韓国人、日系ブラジル人への排外意識の規定要因については共通性と異質性が確認された。集団間の地位の効果や教育年数の効果は、中国人や韓国人への排外意識が歴史的に形成されてきた相手国への蔑視によって特に強く影響を受けていること示している。一方、日系ブラジル人への排外意識については、労働者としての外国人の増加への反発によって強められていると考えられる。

[謝辞] 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）（25285146）の助成を受けたものである。